㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

（資産除去債務）

①　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～41年と見積もり、割引率は、0.719%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	100,044千円
時の経過による調整額	1,458千円
期末残高	101,503千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

附　属　明　細　書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）の様式に基づき作成している。

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	32,659,136	274,189	140,809	32,792,516	11,980,337	1,656,297	—	—	—	20,812,178	
	構築物	2,198,297	29,960	4,373	2,223,883	1,251,287	113,413	—	—	—	972,595	
	機械装置	4,521	—	—	4,521	4,172	641	—	—	—	348	
	工具器具備品	3,264,760	168,331	18,410	3,414,681	1,601,348	369,558	—	—	—	1,813,332	
	計	38,126,714	472,480	163,593	38,435,602	14,837,146	2,139,911	—	—	—	23,598,455	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	23,532,174	300,358	4,497	23,828,035	8,293,081	1,038,121	—	—	—	15,534,954	
	構築物	1,020,172	18,972	—	1,039,145	449,763	53,540	—	—	—	589,382	
	工具器具備品	27,262,364	2,150,573	603,854	28,809,083	17,349,892	3,609,986	—	—	—	11,459,190	
	放射性同位元素	25,911	—	—	25,911	25,911	—	—	—	—	0	
	図書	3,218,985	25,632	22,308	3,222,309	—	—	—	—	—	3,222,309	
	車両運搬具	25,190	—	—	25,190	24,891	274	—	—	—	299	
	計	55,084,799	2,495,536	630,660	56,949,675	26,143,539	4,701,924	—	—	—	30,806,136	
非償却資産	土地	22,237,604	—	—	22,237,604	—	—	—	—	—	22,237,604	
	美術品・収蔵品	36,257	6,750	—	43,007	—	—	—	—	—	43,007	
	建設仮勘定	—	176,377	158,098	18,279	—	—	—	—	—	18,279	